



# 平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年8月期第3四半期の業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	166,175	0.4	634	263.0	274	△29.8	△289	—
27年8月期第3四半期	165,564	—	174	—	390	—	△848	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△3.71	—
27年8月期第3四半期	△10.89	—

当社は、平成26年8月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年8月期第1四半期より非連結で業績を開示しておりますので、平成27年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	107,661	36,154	33.6
27年8月期	106,241	36,586	34.4

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 36,154百万円 27年8月期 36,586百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年8月期の配当金は未定であります。

## 3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.7	2,000	121.1	1,000	△18.4	540	—	6.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	77,912,716 株	27年8月期	77,912,716 株
28年8月期3Q	919 株	27年8月期	801 株
28年8月期3Q	77,911,860 株	27年8月期3Q	77,912,028 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善が続いておりますが、個人消費は概ね横ばいとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等の家庭電化商品が堅調に推移したものの、テレビ、PC本体等がやや低調、デジタルカメラ等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、更に、モノからコト軸への提案を進め、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実を図るとともに、地域特性に合わせ様々な店頭イベントを開催するなど、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」、「コジマ×ビックカメラ 八王子高倉店」の開店に続き、平成28年6月17日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモール常滑店」（愛知県常滑市）を開店した一方、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成28年6月末現在の店舗数は141店舗となりました。また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、お客様のニーズに応えるべく、多様性のある店舗への更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,661億75百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比263.0%増）、経常利益は2億74百万円（前年同期比29.8%減）、災害による損失を2億5百万円計上したことにより、税引前四半期純利益は66百万円（前年同期比81.0%減）、平成28年度税制改正に伴う法人税率の引き下げの影響から繰延税金資産の一部の取崩しが生じ、法人税等合計を3億55百万円計上したことにより四半期純損失は2億89百万円（前年同期四半期純損失8億48百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ14億19百万円増加（前事業年度末比1.3%増）し、1,076億61百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少27億49百万円、差入保証金の減少17億95百万円があったものの、商品の増加67億81百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ18億51百万円増加（前事業年度末比2.7%増）し、715億6百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少180億87百万円、リース債務の減少11億31百万円があったものの、買掛金の増加35億78百万円、長期借入金の増加179億32百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ4億31百万円減少（前事業年度末比1.2%減）し、361億54百万円となりました。主な要因は、四半期純損失（純資産の減少）2億89百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月9日付決算短信発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### (3) 追加情報

(表示方法の変更)

前事業年度において「未払費用」としていた内容の一部を、第1四半期会計期間から「未払金」として表示しております。

これは、親会社である株式会社ビックカメラとのシステム統合を契機に、使用する勘定科目の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、「未払金」については金額的重要性が増したため、独立掲記することとし、「未払費用」については金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる当該債務の金額は3,333百万円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、平成30年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.06%から30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は214百万円減少し、法人税等調整額（借方）が226百万円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	1,474
売掛金	8,225	9,223
商品	37,602	44,383
貯蔵品	209	191
前払費用	1,202	1,175
繰延税金資産	1,538	1,881
その他	2,004	1,722
貸倒引当金	△167	△175
流動資産合計	54,840	59,876
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,107	11,169
土地	9,439	9,103
その他(純額)	2,464	1,829
有形固定資産合計	23,011	22,102
無形固定資産		
その他	1,327	1,134
無形固定資産合計	1,327	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,219
前払年金費用	2,175	2,200
長期前払費用	1,148	1,014
繰延税金資産	5,108	4,594
差入保証金	16,789	14,993
その他	438	569
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	27,062	24,548
固定資産合計	51,401	47,785
資産合計	106,241	107,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,041	13,620
短期借入金	15,500	16,300
1年内返済予定の長期借入金	18,155	68
リース債務	1,612	676
未払金	3,493	2,969
未払法人税等	197	97
前受金	3,114	3,242
賞与引当金	727	1,048
ポイント引当金	1,441	1,391
店舗閉鎖損失引当金	149	428
資産除去債務	81	11
その他	1,274	1,300
流動負債合計	55,789	41,156
固定負債		
長期借入金	132	18,064
リース債務	1,545	1,350
長期預り金	1,694	1,725
商品保証引当金	2,464	2,052
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,445
資産除去債務	4,521	4,556
長期リース資産減損勘定	1,485	1,152
その他	19	3
固定負債合計	13,865	30,350
負債合計	69,655	71,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△5,979	△6,268
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,907	35,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	535
評価・換算差額等合計	678	535
純資産合計	36,586	36,154
負債純資産合計	106,241	107,661

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	165,564	166,175
売上原価	120,797	122,273
売上総利益	44,766	43,901
販売費及び一般管理費	44,591	43,267
営業利益	174	634
営業外収益		
受取利息	89	80
受取配当金	6	7
受取手数料	124	191
店舗閉鎖損失引当金戻入額	998	-
その他	79	54
営業外収益合計	1,298	333
営業外費用		
支払利息	491	355
支払手数料	587	290
その他	4	49
営業外費用合計	1,082	694
経常利益	390	274
特別利益		
固定資産売却益	71	120
抱合せ株式消滅差益	24	-
特別利益合計	95	120
特別損失		
固定資産売却損	50	0
固定資産除却損	85	49
減損損失	-	24
リース解約損	-	30
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17
災害による損失	-	205
特別損失合計	136	327
税引前四半期純利益	349	66
法人税、住民税及び事業税	118	99
法人税等調整額	1,078	256
法人税等合計	1,197	355
四半期純損失(△)	△848	△289

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	5,514	3.3
	テレビ	13,346	8.0
	レコーダー・ビデオカメラ	4,920	3.0
	オーディオ	3,294	2.0
	その他	3,194	1.9
	小計	30,271	18.2
家庭電化商品	冷蔵庫	12,759	7.7
	洗濯機	11,706	7.0
	調理家電	11,152	6.7
	季節家電	15,253	9.2
	理美容家電	8,847	5.3
	その他	17,053	10.3
	小計	76,773	46.2
情報通信機器商品	パソコン本体	12,290	7.4
	パソコン周辺機器	4,880	3.0
	パソコンソフト	556	0.3
	携帯電話	13,967	8.4
	その他	12,612	7.6
	小計	44,307	26.7
その他の商品	ゲーム	2,890	1.7
	時計	318	0.2
	スポーツ用品	339	0.2
	玩具	1,584	1.0
	メガネ・コンタクト	10	0.0
	酒類・飲食物	90	0.0
	医薬品・日用雑貨	597	0.4
	その他	7,500	4.5
	小計	13,332	8.0
物品販売事業		164,685	99.1
その他の事業		1,489	0.9
合計		166,175	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期累計期間は品目別売上高を開示しておりませんので、前年同期比増減率については記載しておりません。